

令和 6 年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

<統一的な基準>



総務課企画財政室

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	2
(2) 各財務表の概要	3
(3) 財務書類4表構成の相関関係	4
II. 各会計区分の対象範囲	5
III. 作成基準日	5
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	8
【様式第2号】行政コスト計算書	10
【様式第3号】純資産変動計算書	12
【様式第4号】資金収支計算書	14
【様式第5号】附属明細書	16
注記（一般会計等）	26
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】全体貸借対照表.....	34
【様式第2号】全体行政コスト計算書.....	35
【様式第3号】全体純資産変動計算書.....	36
【様式第4号】全体資金収支計算書	37
【様式第5号】附属明細書	38
注記（全体）.....	48
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】連結貸借対照表.....	52
【様式第2号】連結行政コスト計算書.....	53
【様式第3号】連結純資産変動計算書.....	54
【様式第4号】連結資金収支計算書	55
注記（連結）.....	56

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

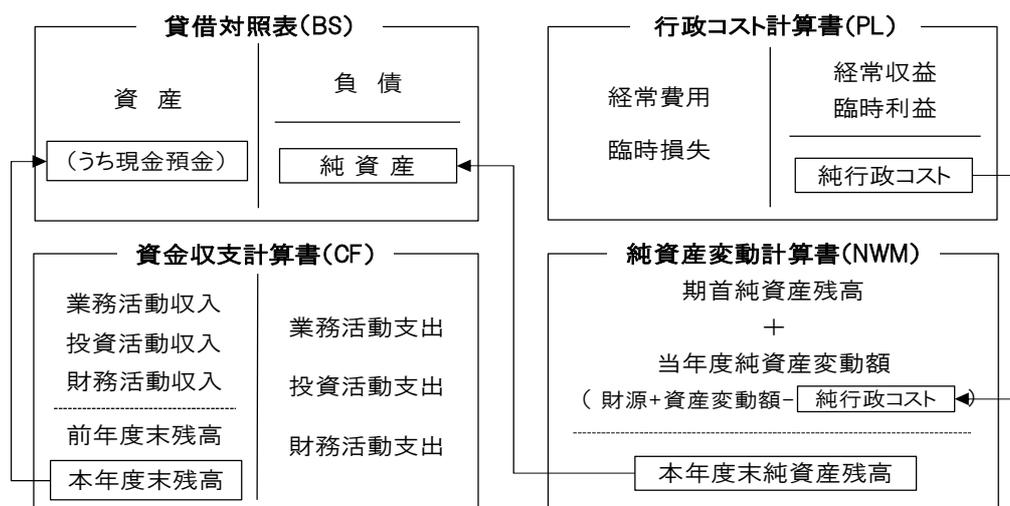
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

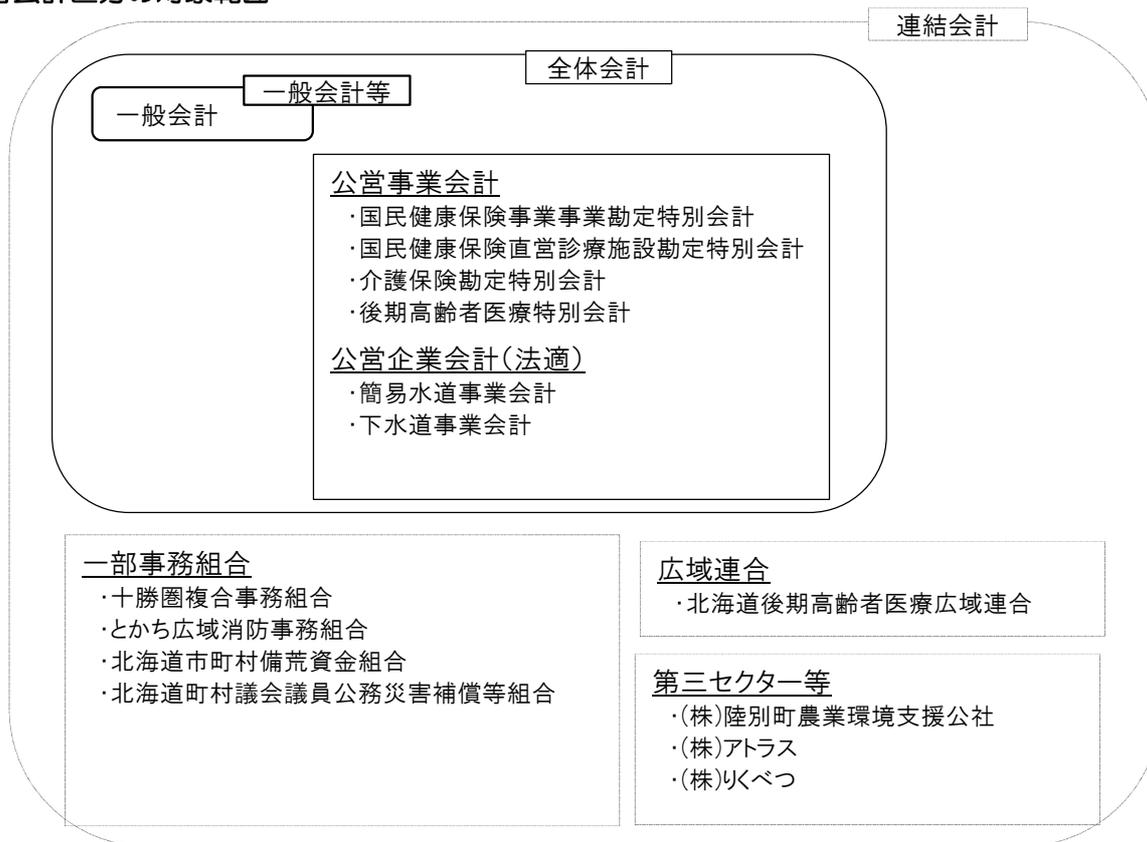
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和6年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,916,298	固定負債	5,578,371
有形固定資産	17,835,754	地方債等	5,043,084
事業用資産	8,825,174	長期未払金	-
土地	870,675	退職手当引当金	535,287
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	13,206,411	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,673,103	流動負債	611,067
工作物	1,858,525	1年内償還予定地方債等	568,171
工作物減価償却累計額	△ 1,394,025	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,896
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,189,438
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,575	固定資産等形成分	23,506,025
インフラ資産	8,786,428	余剰分(不足分)	△ 6,020,415
土地	185,188		
建物	300,352		
建物減価償却累計額	△ 196,342		
工作物	29,799,680		
工作物減価償却累計額	△ 21,320,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,007		
物品	1,394,909		
物品減価償却累計額	△ 1,170,757		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,080,544		
投資及び出資金	152,650		
有価証券	15,270		
出資金	137,380		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,781		
長期貸付金	368,297		
基金	3,799,848		
減債基金	644,248		
その他	3,155,600		
その他	758,073		
徴収不能引当金	△ 104		
流動資産	758,750		
現金預金	168,737		
未収金	287		
短期貸付金	-		
基金	589,727		
財政調整基金	589,727		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,675,048	負債及び純資産合計	23,675,048

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに陸別町では、約237億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約451億円、その減価償却累計額は約316億円で、約70%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約62億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約56億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約175億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
23,675,048	24,307,788	25,212,052

【負債】 (単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
6,189,438	5,991,793	5,722,140

【純資産】 (単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
17,485,610	18,315,995	19,490,362

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,614,931
業務費用	2,803,581
人件費	760,135
職員給与費	622,267
賞与等引当金繰入額	42,896
退職手当引当金繰入額	29,660
その他	65,312
物件費等	1,994,707
物件費	909,445
維持補修費	79,442
減価償却費	1,005,820
その他	-
その他の業務費用	48,739
支払利息	24,372
徴収不能引当金繰入額	27
その他	24,340
移転費用	1,811,350
補助金等	1,143,917
社会保障給付	196,868
他会計への繰出金	469,871
その他	695
経常収益	248,958
使用料及び手数料	124,695
その他	124,263
純経常行政コスト	4,365,973
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,141
資産売却益	1,141
その他	-
純行政コスト	4,364,832

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約46億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 児童手当などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約43.7億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約43.6億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
4,364,832	4,673,622	4,640,632	

純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,315,995	24,162,390	△ 5,846,395
純行政コスト(△)	△ 4,364,832		△ 4,364,832
財源	3,552,362		3,552,362
税収等	3,052,976		3,052,976
国県等補助金	499,386		499,386
本年度差額	△ 812,470		△ 812,470
固定資産等の変動(内部変動)		△ 638,451	638,451
有形固定資産等の増加		477,126	△ 477,126
有形固定資産等の減少		△ 1,005,912	1,005,912
貸付金・基金等の増加		688,237	△ 688,237
貸付金・基金等の減少		△ 797,902	797,902
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 17,915	△ 17,915	-
本年度純資産変動額	△ 830,385	△ 656,365	△ 174,020
本年度末純資産残高	17,485,610	23,506,025	△ 6,020,415

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」+「資産売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」+「投資 その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により本年度末の純資産は約8.3億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,578,433
業務費用支出	1,767,082
人件費支出	729,483
物件費等支出	988,887
支払利息支出	24,372
その他の支出	24,340
移転費用支出	1,811,350
補助金等支出	1,143,917
社会保障給付支出	196,868
他会計への繰出支出	469,871
その他の支出	695
業務収入	3,702,546
税収等収入	3,052,912
国県等補助金収入	400,676
使用料及び手数料収入	124,695
その他の収入	124,263
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	124,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,164,196
公共施設等整備費支出	477,126
基金積立金支出	457,490
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	229,580
その他の支出	-
投資活動収入	897,668
国県等補助金収入	98,710
基金取崩収入	672,867
貸付金元金回収収入	124,857
資産売却収入	1,234
その他の収入	-
投資活動収支	△ 266,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,023
地方債等償還支出	532,023
その他の支出	-
財務活動収入	699,016
地方債等発行収入	699,016
その他の収入	-
財務活動収支	166,993
本年度資金収支額	24,578
前年度末資金残高	144,159
本年度末資金残高	168,737
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	168,737

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約1.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.7億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.7億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れした額の方が上回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.2億円の余剰となり、前年度末資金残高約1.4億円を加えて本年度末資金残高は約1.7億円となりました。

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	18,600,071	303,599	11,368	18,892,302	10,067,128	379,427	8,825,174	
土地	870,768	-	93	870,675	-	-	870,675	
立木竹	2,953,116	-	-	2,953,116	-	-	2,953,116	
建物	12,972,496	233,915	-	13,206,411	8,673,103	338,855	4,533,308	
工作物	1,792,416	66,109	-	1,858,525	1,394,025	40,572	464,501	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	11,275	3,575	11,275	3,575	-	-	3,575	
インフラ資産	30,128,760	186,249	11,781	30,303,228	21,516,800	594,489	8,786,428	
土地	185,188	0	-	185,188	-	-	185,188	
建物	300,352	-	-	300,352	196,342	7,406	104,010	
工作物	29,613,431	186,249	-	29,799,680	21,320,458	587,083	8,479,222	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	29,788	-	11,781	18,007	-	-	18,007	
物品	1,384,574	10,335	-	1,394,909	1,170,757	31,903	224,152	
合計	50,113,406	500,182	23,149	50,590,439	32,764,685	1,005,820	17,835,754	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,373,643	1,158,184	366,843	564,160	3,736,197	209,157	1,413,038	3,952	8,825,174
土地	100,920	79,272	77,268	893	141,379	215	470,727	0	870,675
立木竹	-	-	-	-	2,953,116	-	-	-	2,953,116
建物	1,127,132	1,056,490	216,477	530,982	486,811	207,756	907,660	-	4,533,308
工作物	145,591	22,422	73,098	32,285	154,891	1,186	34,652	377	464,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,575	3,575
インフラ資産	7,384,830	0	-	7,910	1,393,556	-	132	-	8,786,428
土地	185,042	-	-	-	14	-	132	-	185,188
建物	104,010	-	-	-	-	-	-	-	104,010
工作物	7,077,770	0	-	7,910	1,393,542	-	-	-	8,479,222
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,007	-	-	-	-	-	-	-	18,007
物品	54,414	10,233	2,472	6,748	10,792	6,248	11,162	122,083	224,152
合計	8,812,886	1,168,418	369,315	578,818	5,140,545	215,405	1,424,332	126,035	17,835,754

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,363	-	-	-	-	-	-	-	1,363	1,363
陸別町森林組合	6,958	-	-	-	-	-	-	-	6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280	-	-	-	-	-	-	-	3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	-	-	150	150
北海道農業公社	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
北海道学校保健会	183	-	-	-	-	-	-	-	183	183
北海道労働者信用金協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
北海道健康づくり財団	1,680	-	-	-	-	-	-	-	1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640	-	-	-	-	-	-	-	17,640	17,640
とちか財団	3,726	-	-	-	-	-	-	-	3,726	3,726
北海道薬力追放センター	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
地方公共団体金融機構	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
陸別町農業協同組合	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
合計	137,380	-	-	-	-	-	-	-	137,380	137,380

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	589,727				589,727	589,727
減債基金	644,248				644,248	644,248
備考資金組合	758,073				758,073	758,073
陸別町ふるさと基金	1,359,419				1,359,419	1,359,419
陸別町いさぎ産業支援基金	375,536				375,536	375,536
陸別町ふるさと緑河線跡地活用等振興基金	298,359				298,359	298,359
陸別町町有林整備基金	97,265				97,265	97,265
陸別町地域福祉基金	263,937				263,937	263,937
陸別町公共施設等維持管理基金	161,535				161,535	161,535
陸別町給食センター管理運営基金	170,970				170,970	170,970
陸別町スポーツ振興基金	51,379				51,379	51,379
陸別町森林環境譲与税基金	2,899				2,899	2,899
陸別町地球温暖化対策基金	374,300				374,300	374,300
合計	5,147,648	-	-	-	5,147,648	5,147,648

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	42,686				42,686
医療介護技術職員養成修学資金	2,880				2,880
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	101,731				101,731
第三セクター運営資金貸付金	100,000				100,000
陸別町底層有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	368,297				368,297

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,020	
固定資産税	761	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	1,781	
合計	1,781	-

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	282	
固定資産税	5	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	287	
合計	287	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,315,136	308,182	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	113,985								
公営住宅建設	157,135								
災害復旧	6,200								
教育・福祉施設	22,693								
一般単独事業	523,411								
その他	3,491,712	308,182							
【特別分】	1,296,119	260,021	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,039,165	128,031							
減収補てん債	2,354								
減税補てん債	520	383							
退職手当債									
その他	254,080	131,606							
合計	5,611,255	568,202	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,611,255	5,331,656	104,016	40,364	5,251	46,655	83,314		

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,611,255	568,202	591,452	677,990	658,733	593,313	2,144,603	208,073	168,888	

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	114	104	114		104
投資損失引当金					-
退職手当引当金	505,627	535,287	505,627		535,287
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	41,904	42,896	41,904		42,896
合計	547,645	578,287	547,645	-	578,287

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	80,024	療養給付費負担金、事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	9,883	運営費、介護事業、他
	負担金	とちがひ広域消防事務組合	225,950	運営費
	負担金		75,465	道営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		-	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		-	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		54,205	陸別町中山間地域等直接支払事業交付金
	その他		698,389	
	合計	計		1,143,917
			1,143,917	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

区分	財源の内容	金額
会計	地方税	423,697
一般会計	税関運交付金	208,095
	分担金及び負担金	35,226
	地方交付税	2,370,798
	特別交付金、寄付金、繰入金など	15,160
	小計	3,052,976
国県等補助金	国庫支出金	53,013
	資本的補助金	45,697
	都道府県等支出金	98,710
	計	210,805
国県等補助金	国庫支出金	189,871
	都道府県等支出金	400,676
	小計	499,386
	合計	3,552,362
特別会計	税収等収入	-
	小計	-
	資本的補助金	-
	計	-
国県等補助金	経常的補助金	-
	計	-
	小計	-
	合計	-

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	4,364,832	400,676	208,416	1,944,899
有形固定資産等の増加	477,126	98,710	490,600	△ 112,184
貸付金・基金等の増加	688,237			688,237
その他				
合計	5,530,196	499,386	699,016	2,520,952
				1,810,841

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
現金、要求払預金		168,737
合計		168,737

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | | |
|----------|------|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 11.4 | % |
| 将来負担比率 | - | % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | | |
|--|---|----|
| | - | 千円 |
|--|---|----|
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | | |
|----------------|---|----|
| 継続費逓次繰越額（一般会計） | - | 千円 |
| 繰越明許費（一般会計） | - | 千円 |
| 事故繰越額（一般会計） | - | 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | | | |
|-----|--------------------|---|----|
| 土地 | 1,055,863 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 立木竹 | 2,953,116 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 建物 | 4,637,318 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 工作物 | 8,943,722 千円内、売却可能 | - | 千円 |
| 物品 | 224,152 千円内、売却可能 | - | 千円 |
- 上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,100,158 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,714,333 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 12,591 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,651,888 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,903,532 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 191,461 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,284,527 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	148,486 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 481,906 千円
基礎的財政収支	△ 333,420 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	42,896 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	535,287 千円
ウ. 減価償却費	1,005,820 千円
エ. 資産除売却損	0 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 41,904 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 505,627 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,769,921	固定負債	8,317,629
有形固定資産	21,650,454	地方債等	5,490,977
事業用資産	9,154,427	長期未払金	-
土地	870,675	退職手当引当金	535,287
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	13,773,160	その他	2,291,364
建物減価償却累計額	△ 8,910,599	流動負債	790,784
工作物	1,858,525	1年内償還予定地方債等	724,757
工作物減価償却累計額	△ 1,394,025	未払金	11,086
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,941
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,108,413
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,575	固定資産等形成分	27,359,648
インフラ資産	11,937,832	余剰分(不足分)	△ 8,802,229
土地	202,737		
建物	1,299,975		
建物減価償却累計額	△ 703,197		
工作物	35,167,736		
工作物減価償却累計額	△ 24,055,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,657		
物品	3,146,946		
物品減価償却累計額	△ 2,588,751		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,119,467		
投資及び出資金	152,650		
有価証券	15,270		
出資金	137,380		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,924		
長期貸付金	368,297		
基金	3,837,817		
減債基金	644,248		
その他	3,193,569		
その他	758,073		
徴収不能引当金	△ 294		
流動資産	895,911		
現金預金	287,441		
未収金	18,743		
短期貸付金	-		
基金	589,727		
財政調整基金	589,727		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,665,832	負債及び純資産合計	27,665,832

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年4月1日

至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,364,607
業務費用	3,450,579
人件費	963,981
職員給与費	789,738
賞与等引当金繰入額	54,941
退職手当引当金繰入額	29,660
その他	89,643
物件費等	2,387,129
物件費	1,125,429
維持補修費	79,551
減価償却費	1,179,788
その他	2,360
その他の業務費用	99,469
支払利息	31,920
徴収不能引当金繰入額	518
その他	67,031
移転費用	1,914,028
補助金等	1,714,478
社会保障給付	196,914
他会計への繰出金	250
その他	2,385
経常収益	335,010
使用料及び手数料	194,125
その他	140,885
純経常行政コスト	5,029,596
臨時損失	2,082
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,082
臨時利益	1,456
資産売却益	1,141
その他	315
純行政コスト	5,030,222

全体純資産変動計算書

自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,331,957	28,013,857	△ 8,681,900
純行政コスト(△)	△ 5,030,222		△ 5,030,222
財源	4,253,539		4,253,539
税収等	3,474,304		3,474,304
国県等補助金	779,235		779,235
本年度差額	△ 776,683		△ 776,683
固定資産等の変動(内部変動)		△ 656,514	656,514
有形固定資産等の増加		651,326	△ 651,326
有形固定資産等の減少		△ 1,191,976	1,191,976
貸付金・基金等の増加		691,581	△ 691,581
貸付金・基金等の減少		△ 807,445	807,445
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	2,145	2,305	△ 160
本年度純資産変動額	△ 774,538	△ 654,209	△ 120,329
本年度末純資産残高	18,557,419	27,359,648	△ 8,802,229

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,299,407
業務費用支出	2,385,380
人件費支出	933,675
物件費等支出	1,282,000
支払利息支出	31,920
その他の支出	137,785
移転費用支出	1,914,028
補助金等支出	1,714,478
社会保障給付支出	196,914
他会計への繰出支出	250
その他の支出	2,385
業務収入	4,525,034
税込等収入	3,474,233
国県等補助金収入	553,293
使用料及び手数料収入	194,125
その他の収入	303,383
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	225,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,333,158
公共施設等整備費支出	643,456
基金積立金支出	460,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	229,580
その他の支出	-
投資活動収入	1,033,538
国県等補助金収入	225,941
基金取崩収入	681,506
貸付金元金回収収入	124,857
資産売却収入	1,234
その他の収入	-
投資活動収支	△ 299,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	674,213
地方債等償還支出	674,213
その他の支出	-
財務活動収入	813,216
地方債等発行収入	813,216
その他の収入	-
財務活動収支	139,003
本年度資金収支額	65,010
前年度末資金残高	222,430
本年度末資金残高	287,441

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	287,441

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,097,850	374,824	13,623	19,459,051	10,304,624	391,127	9,154,427
土地	870,768	-	93	870,675	-	-	870,675
立木竹	2,953,116	-	-	2,953,116	-	-	2,953,116
建物	13,468,020	305,140	-	13,773,160	8,910,599	350,555	4,862,561
工作物	1,792,416	66,109	-	1,858,525	1,394,025	40,572	464,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,530	3,575	13,530	3,575	-	-	3,575
インフラ資産	36,462,433	260,899	27,227	36,696,105	24,758,273	598,501	11,937,832
土地	202,737	0	1	202,737	-	-	202,737
建物	1,299,975	-	-	1,299,975	703,197	7,406	596,779
工作物	34,922,063	253,249	7,575	35,167,736	24,055,076	591,095	11,112,660
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,658	7,650	19,651	25,657	-	-	25,657
物品	3,109,144	40,915	3,113	3,146,946	2,588,751	48,038	558,195
合計	58,669,428	676,637	43,963	59,302,102	37,651,648	1,037,667	21,650,454

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,373,643	1,158,184	366,843	893,413	3,736,197	209,157	1,413,038	3,952	9,154,427
土地	100,920	79,272	77,268	893	141,379	215	470,727	0	870,675
立木竹	-	-	-	-	2,953,116	-	-	-	2,953,116
建物	1,127,132	1,056,490	216,477	860,235	486,811	207,756	907,660	-	4,862,561
工作物	145,591	22,422	73,098	32,285	154,891	1,186	34,652	377	464,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	3,575	3,575
インフラ資産	10,536,234	0	-	7,910	1,393,556	-	132	-	11,937,832
土地	202,591	-	-	-	14	-	132	-	202,737
建物	596,779	-	-	-	-	-	-	-	596,779
工作物	9,711,208	0	-	7,910	1,393,542	-	-	-	11,112,660
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,657	-	-	-	-	-	-	-	25,657
物品	342,357	10,233	2,472	52,846	10,792	6,248	11,162	122,083	558,195
合計	12,252,234	1,168,418	369,315	954,170	5,140,545	215,405	1,424,332	126,035	21,650,454

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)									
相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,363	-	-	-	-	-	-	-	1,363	1,363
陸別町森林組合	6,958	-	-	-	-	-	-	-	6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280	-	-	-	-	-	-	-	3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	-	-	150	150
北海道農業公社	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
北海道学校保健会	183	-	-	-	-	-	-	-	183	183
北海道労働者信用金協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
北海道健康づくり財団	1,680	-	-	-	-	-	-	-	1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640	-	-	-	-	-	-	-	17,640	17,640
とちか財団	3,726	-	-	-	-	-	-	-	3,726	3,726
北海道薬力追放センター	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
地方公共団体金融機構	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
陸別町農業協同組合	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
合計	137,380	-	-	-	-	-	-	-	137,380	137,380

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	589,727				589,727	589,727
減債基金	644,248				644,248	644,248
備考資金組合	758,073				758,073	758,073
陸別町ふるさと基金	1,359,419				1,359,419	1,359,419
陸別町いさぎ産業支援基金	375,536				375,536	375,536
陸別町ふるさと緑河線跡地活用等振興基金	298,359				298,359	298,359
陸別町町有林整備基金	97,265				97,265	97,265
陸別町地域福祉基金	263,937				263,937	263,937
陸別町公共施設等維持管理基金	161,535				161,535	161,535
陸別町給食センター管理運営基金	170,970				170,970	170,970
陸別町スポーツ振興基金	51,379				51,379	51,379
陸別町森林環境譲与税基金	2,899				2,899	2,899
陸別町地球温暖化対策基金	374,300				374,300	374,300
国民健康保険基金	25,443				25,443	25,443
介護給付費準備基金	12,526				12,526	12,526
合計	5,185,617	-	-	-	5,185,617	5,185,617

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	42,686				42,686
医療介護技術職員養成修学資金	2,880				2,880
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	101,731				101,731
第三セクター運営資金貸付金	100,000				100,000
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	368,297	-	-	-	368,297

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,020	
固定資産税	761	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
保険料	1,144	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	2,924	-
合計	2,924	-

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	282	
固定資産税	5	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
保険料	445	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	731	-
合計	731	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定	うち住民公募債								
【通常分】	4,919,616	464,768	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	113,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	157,135	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	6,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	22,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	523,411	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,096,191	464,768	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,296,119	260,021	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,039,165	128,031	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	2,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	520	383	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	254,080	131,606	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,215,735	724,789	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,215,735	5,639,035	304,166	40,364	98,324	46,655	3,877	83,314	-

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,215,735	679,789	692,541	768,165	736,544	648,969	2,281,139	235,517	173,071,588	-

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:千円)

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	324	294	324		294
投資損失引当金					-
退職手当引当金	505,627	535,287	505,627		535,287
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	54,003	53,736	54,003		53,736
合計	559,954	589,317	559,954	-	589,317

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

区分	財源の内容	金額
会計	地方税	423,697
一般会計	税関運交付金	208,095
	分担金及び負担金	35,226
	地方交付税	2,370,798
	特別交付金、寄付金、繰入金など	15,160
	小計	3,052,976
国県等補助金	国庫支出金	53,013
	資本的補助金	45,697
	都道府県等支出金	98,710
	計	210,805
国県等補助金	国庫支出金	189,871
	経常的補助金	189,871
	都道府県等支出金	400,676
	計	499,386
	小計	3,552,362
合計		931,036
特別会計	税関等収入	931,036
	小計	127,231
国県等補助金	資本的補助金	127,231
	計	152,617
	経常的補助金	152,617
	計	279,849
	小計	1,210,884

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	5,030,222	553,293	322,616	2,208,935
有形固定資産等の増加	651,326	225,941	490,600	△ 65,215
貸付金・基金等の増加	691,581			691,581
その他				
合計	6,373,130	779,235	813,216	2,835,301
				1,945,378

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:千円)
種類	本年度末残高	
現金、要求払預金		287,441
合計		287,441

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	簡易水道事業会計 下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,173,392	固定負債	10,177,776
有形固定資産	23,254,753	地方債等	7,347,902
事業用資産	10,663,869	長期未払金	-
土地	878,113	退職手当引当金	538,510
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	15,212,504	その他	2,291,364
建物減価償却累計額	△ 9,032,275	流動負債	851,008
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	727,598
工作物	2,043,012	未払金	41,731
工作物減価償却累計額	△ 1,395,710	未払費用	4,618
工作物減損損失累計額	-	前受金	344
船舶	-	前受収益	96
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,597
船舶減損損失累計額	-	預り金	4,162
浮標等	-	その他	7,861
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	11,028,784
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	29,763,489
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,412,982
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,110		
インフラ資産	11,937,832		
土地	202,737		
建物	1,299,975		
建物減価償却累計額	△ 703,197		
建物減損損失累計額	-		
工作物	35,167,736		
工作物減価償却累計額	△ 24,055,076		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,657		
物品	3,249,303		
物品減価償却累計額	△ 2,596,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	79		
ソフトウェア	79		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	5,918,559		
投資及び出資金	152,650		
有価証券	15,270		
出資金	137,380		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,984		
長期貸付金	368,297		
基金	4,634,933		
減債基金	644,248		
その他	3,990,685		
その他	759,998		
徴収不能引当金	△ 302		
流動資産	1,205,899		
現金預金	528,948		
未収金	78,096		
短期貸付金	-		
基金	590,097		
財政調整基金	590,097		
減債基金	-		
棚卸資産	7,406		
その他	1,353		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,379,291	純資産合計	19,350,507
		負債及び純資産合計	30,379,291

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年04月01日

至 令和 7年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,310,866
業務費用	4,246,895
人件費	1,184,475
職員給与費	1,000,019
賞与等引当金繰入額	64,648
退職手当引当金繰入額	29,742
その他	90,067
物件費等	2,887,837
物件費	1,499,261
維持補修費	121,761
減価償却費	1,264,047
その他	2,768
その他の業務費用	174,583
支払利息	35,205
徴収不能引当金繰入額	526
その他	138,853
移転費用	2,063,972
補助金等	1,855,780
社会保障給付	196,914
他会計への繰出金	250
その他	11,027
経常収益	951,381
使用料及び手数料	198,696
その他	752,685
純経常行政コスト	5,359,486
臨時損失	2,654
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,654
臨時利益	2,157
資産売却益	1,145
その他	1,012
純行政コスト	5,359,982

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,444,968	28,504,094	△ 8,059,127	-
純行政コスト(△)	△ 5,359,982		△ 5,359,982	-
財源	4,616,411		4,616,411	-
税金等	3,872,760		3,872,760	-
国県等補助金	743,651		743,651	-
本年度差額	△ 743,571		△ 743,571	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 723,300	723,327	
有形固定資産等の増加		677,950	△ 677,923	
有形固定資産等の減少		△ 1,272,446	1,272,446	
貸付金・基金等の増加		822,649	△ 822,649	
貸付金・基金等の減少		△ 951,452	951,452	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 350,917	1,982,695	△ 2,333,612	
本年度純資産変動額	△ 1,094,461	1,259,395	△ 2,353,856	-
本年度末純資産残高	19,350,507	29,763,489	△ 10,412,982	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書
自 令和 6年4月1日
至 令和 7年3月31日

連結会計		(単位: 千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	6,546,603	
業務費用支出	4,482,631	
人件費支出	1,154,245	
物件費等支出	1,778,837	
支払利息支出	32,036	
その他の支出	1,517,513	
移転費用支出	2,063,972	
補助金等支出	1,855,780	
社会保障給付支出	196,914	
他会計への繰出支出	250	
その他の支出	11,027	
業務収入	5,240,502	
税収等収入	3,866,172	
国県等補助金収入	517,303	
使用料及び手数料収入	198,696	
その他の収入	658,331	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	431	
業務活動収支	△ 1,305,670	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,563,414	
公共施設等整備費支出	741,305	
基金積立金支出	556,342	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	265,767	
その他の支出	-	
投資活動収入	1,197,679	
国県等補助金収入	226,348	
基金取崩収入	733,669	
貸付金元金回収収入	163,751	
資産売却収入	1,238	
その他の収入	72,673	
投資活動収支	△ 365,735	
【財務活動収支】		
財務活動支出	802,359	
地方債等償還支出	802,359	
その他の支出	-	
財務活動収入	2,670,306	
地方債等発行収入	2,668,976	
その他の収入	1,331	
財務活動収支	1,867,947	
本年度資金収支額	196,542	
前年度末資金残高	419,841	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 87,434	
本年度末資金残高	528,949	
前年度末歳計外現金残高	△ 11	
本年度歳計外現金増減額	10	
本年度末歳計外現金残高	△ 1	
本年度末現金預金残高	528,948	

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	簡易水道事業会計 下水道事業会計
一部事務組合等	:	十勝圏複合事務組合 とかち広域消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 北海道後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	:	(株)陸別町農業環境支援公社 (株)アトラス (株)りくべつ

一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。